



AGS株式会社

東証2部 証券コード3648

2014年3月期 第2四半期決算説明会資料

2013年11月

- I. 会社概要
- II. 2014/3期第2四半期実績
- III. 2014/3期業績予想
- IV. 上期実績と下期取り組み

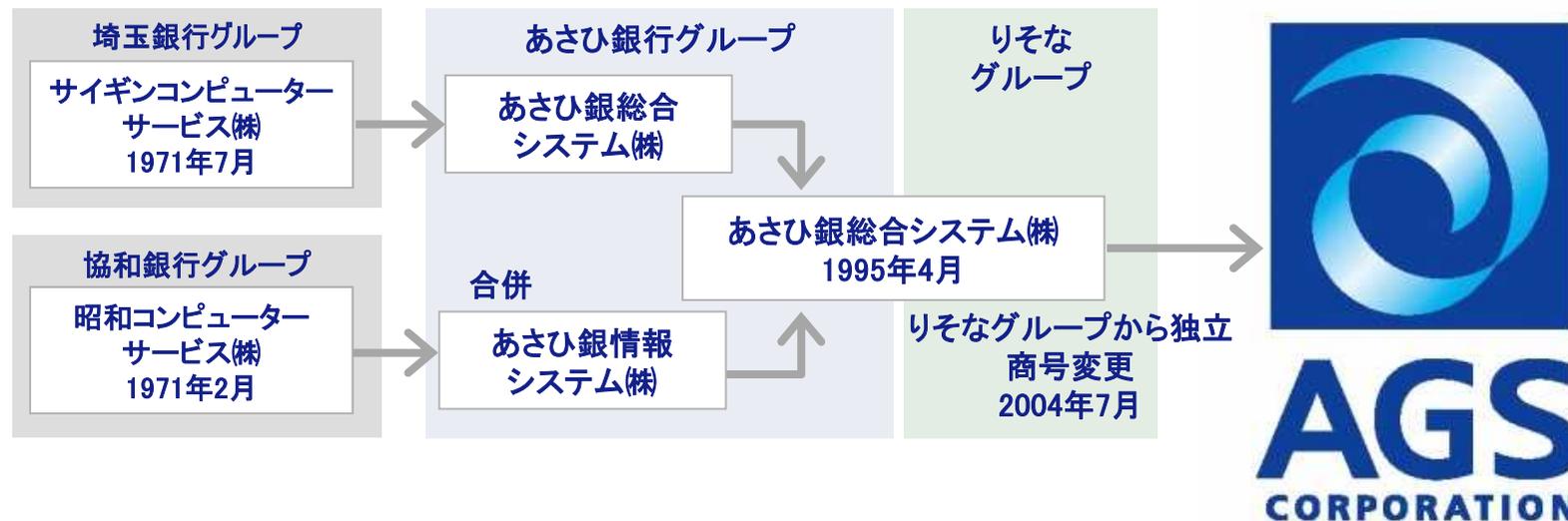
I . 会社概要

1. AGSグループ概要

| | | |
|-------|---|--|
| 商号 | AGS株式会社 |  <p>(本社:AGSビル)</p>  <p>(さくら浦和ビル)</p> |
| 設立 | 1971年7月 | |
| 資本金 | 1,398百万円 | |
| 従業員数 | 連結 950名 (2013年9月末時点) | |
| 本社 | 埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25 | |
| 連結子会社 | <p>AGSビジネスコンピューター株式会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ ソフトウェア開発、情報機器の導入・保守他 <p>AGSプロサービス株式会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ コンピューターシステムの運営他 <p>AGSシステムアドバイザー株式会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ システムコンサルティング | |

2. AGS沿革

東京証券取引所
市場第二部上場
2011年3月



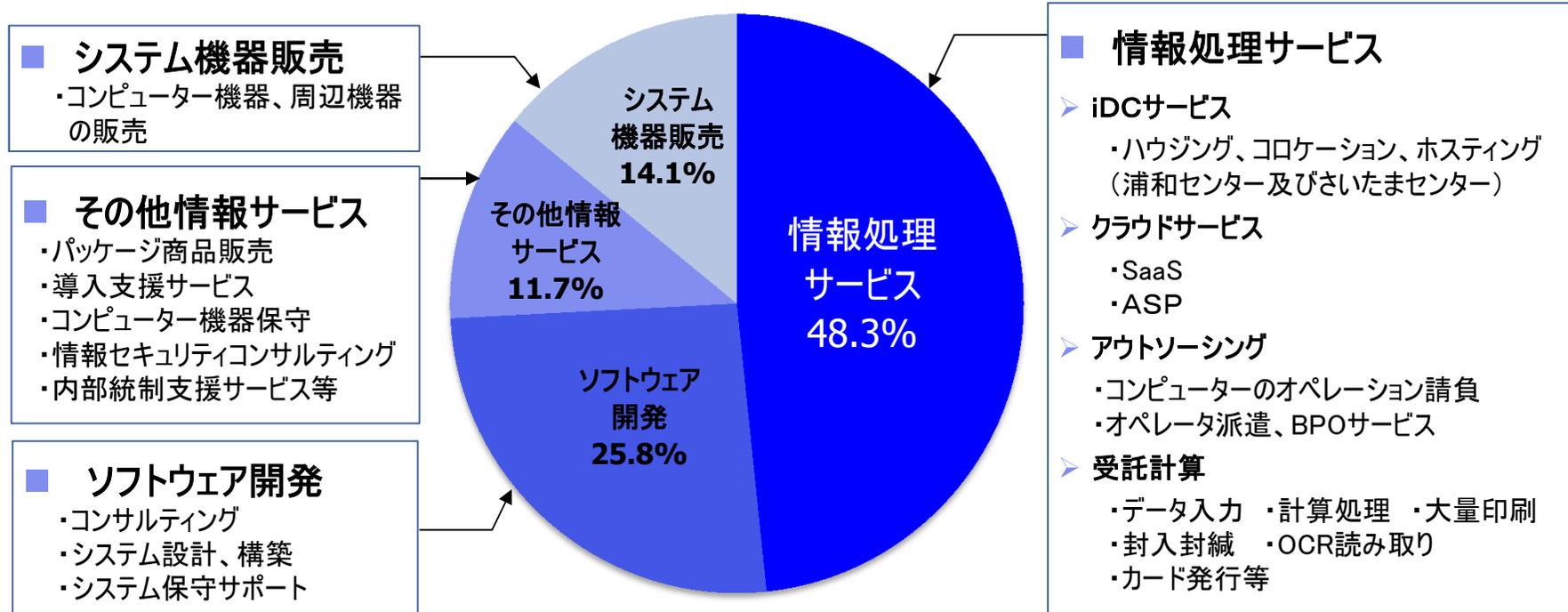
| | |
|---------|---------------------------------|
| 2003年1月 | 本社内にインターネットデータセンター「さいたまiDC」を開設 |
| 2010年2月 | 浦和ソリューションセンター開設 |
| 2011年3月 | 東京証券取引所市場第二部に上場 |
| 2012年3月 | インターネットデータセンター「さいたまiDC」新センターを開設 |

3. 連結セグメント別売上高構成比

SIビジネス

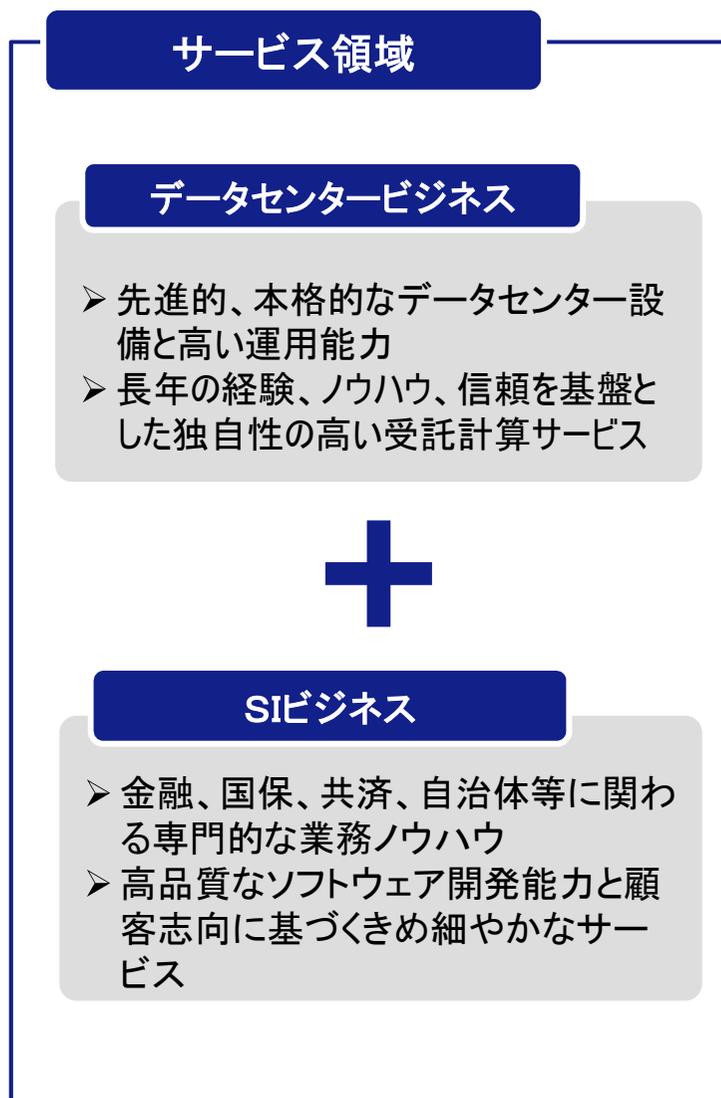
【2013年3月期】

データセンタービジネス

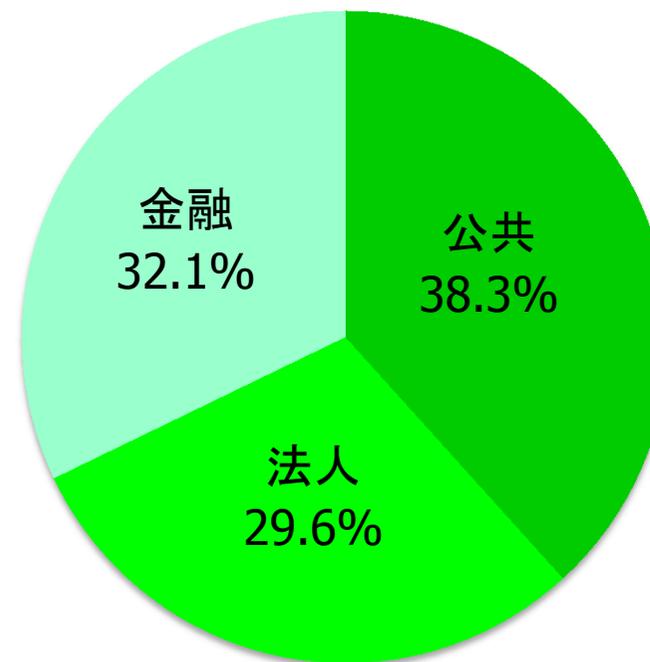


情報処理サービスを中心に総合的なソリューション・サービスをワンストップで展開

4. 連結顧客領域別売上高構成比



【2013年3月期】



市場環境に柔軟に対応できる
バランスのとれた顧客ポートフォリオを構成

Ⅱ. 2014/3期第2四半期実績

1. 2014/3期第2四半期実績 サマリー

(単位:百万円)

| | 2013/3期2Q | 2014/3期2Q | | | 2014/3期2Q 修正予想 (ご参考) |
|---------------|-----------|-----------|------|--------|----------------------------|
| | 金額 | 金額 | 増減 | 増減率 | 金額 |
| 売上高 | 8,332 | 7,594 | ▲737 | ▲8.9% | 7,590 |
| 売上総利益 | 1,668 | 1,692 | 24 | 1.5% | — |
| 営業利益 | 194 | 228 | 33 | 17.4% | 220 |
| 営業利益率 | 2.3% | 3.0% | 0.7P | — | 2.8% |
| 経常利益 | 230 | 309 | 79 | 34.3% | 300 |
| 当期純利益 | 105 | 310 | 205 | 193.7% | 310 |
| 一株当たり当期純利益(円) | 21.57 | 66.51 | 45 | 208.3% | 66.32 |
| 一株当たり配当金(円) | 36.00 | 36.00 | 0.00 | — | 36.0 |
| ROE(当期純利益) | 1.1% | 3.3% | 2.2P | — | — |
| ROA(経常利益) | 1.6% | 2.2% | 0.6P | — | — |

- 売上高 情報処理サービスは堅調であったものの、システム機器販売が減少したことなどにより減収
- 利益 情報処理サービスの売上高の増加や業務の効率化並びに償却費の減少などにより増益

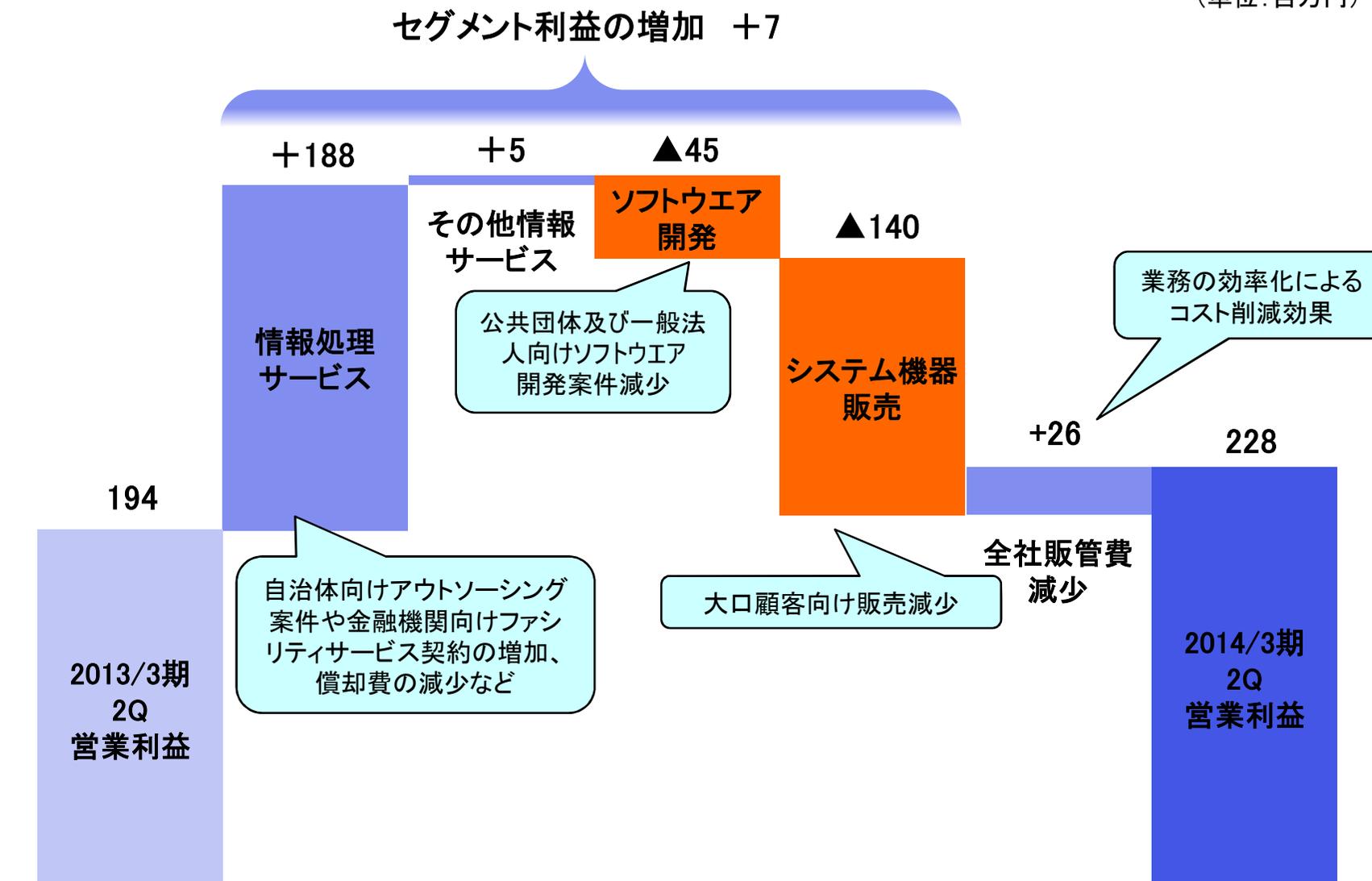
2. 事業セグメント別収益状況

| | | (単位:百万円) | 2013/3期2Q | 2014/3期2Q | | |
|---------------|------------------|----------|-----------|-----------|------|--------|
| | | | 金額 | 金額 | 増減 | 増減率 |
| 情報処理 サービス | 受託計算 | | 2,119 | 2,080 | ▲39 | ▲1.9% |
| | アウトソーシング | | 1,261 | 1,289 | 27 | 2.2% |
| | iDCサービス・インフラサービス | | 641 | 708 | 66 | 10.3% |
| | クラウド | | 87 | 94 | 7 | 8.3% |
| | 売上高 | | 4,110 | 4,171 | 61 | 1.5% |
| | セグメント利益(営業利益) | | 309 | 498 | 188 | 61.0% |
| ソフトウェア 開発 | 売上高 | | 2,138 | 2,071 | ▲67 | ▲3.2% |
| | セグメント利益(営業利益) | | 320 | 275 | ▲45 | ▲14.2% |
| その他情報 サービス | 売上高 | | 892 | 855 | ▲37 | ▲4.2% |
| | セグメント利益(営業利益) | | 53 | 58 | 5 | 9.5% |
| システム 機器販売 | 売上高 | | 1,189 | 496 | ▲693 | ▲58.3% |
| | セグメント利益(営業利益) | | 150 | 9 | ▲140 | ▲93.7% |

- 情報処理サービス 自治体向けアウトソーシング案件や金融機関向けファシリティサービス契約の増加などにより増収増益
- ソフトウェア開発 公共団体及び一般法人向けソフトウェア開発案件が減少したことなどにより減収減益
- その他情報サービス 法人顧客向けの機器導入支援サービスが減少したことなどにより減収したが、業務の効率化などにより増益
- システム機器販売 大口顧客の定期的な機器更改が、昨年集中したため、本年は減収減益

3. 営業利益前年比較

(単位:百万円)



4. 貸借対照表

(単位:百万円)

| | | 2013/3期末 | 2014/3期2Q末 | | 主要増減要因 |
|---------|------|----------|------------|--------|----------------------|
| | | 金額 | 金額 | 増減 | |
| | 流動資産 | 5,777 | 5,125 | ▲651 | 受取手形及び売掛金の減少、有価証券の減少 |
| | 固定資産 | 9,121 | 8,695 | ▲425 | 建物及び構築物の減価償却等による減少 |
| 資産合計 | | 14,898 | 13,821 | ▲1,077 | |
| | 流動負債 | 2,707 | 2,198 | ▲508 | 買掛金の減少 |
| | 固定負債 | 2,363 | 2,263 | ▲100 | リース債務(長期)の減少 |
| 負債合計 | | 5,070 | 4,462 | ▲608 | |
| | 株主資本 | 9,244 | 9,189 | ▲55 | 自己株式取得 |
| 純資産合計 | | 9,827 | 9,358 | ▲468 | 少数株主持分の減少 |
| 負債純資産合計 | | 14,898 | 13,821 | ▲1,077 | |
| 自己資本比率 | | 63.3% | 67.7% | 4.4P | |

5. キャッシュ・フロー表

(単位:百万円)

| | 2013/3期2Q | 2014/3期2Q | |
|-------------------|-----------|-----------|------|
| | 金額 | 金額 | 増減 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 726 | 489 | ▲237 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | ▲369 | ▲35 | 333 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | ▲324 | ▲885 | ▲561 |
| 現金および現金同等物の増減額 | 33 | ▲431 | ▲465 |
| 現金および現金同等物の四半期末残高 | 2,020 | 2,645 | 624 |

Ⅲ. 2014/3期業績予想

1. 業績予想サマリー

(単位:百万円)

| | 2013/3期 実績 | 2014/3期 予想 | | |
|---------------|---------------|---------------|------|-------|
| | 金額 | 金額 | 増減 | 増減率 |
| 売上高 | 16,862 | 16,400 | ▲462 | ▲2.7% |
| 営業利益 | 495 | 550 | 54 | 10.9% |
| 営業利益率 | 2.9% | 3.4% | 0.4P | — |
| 経常利益 | 541 | 630 | 88 | 16.4% |
| 当期純利益 | 289 | 370 | 80 | 27.8% |
| 一株当たり当期純利益(円) | 59.18 | 75.66 | 16 | — |
| 一株当たり配当金(円) | 36.00 | 36.00 | 0.00 | — |

※ 平成25年5月13日に公表しました業績予想からの修正はありません。

2. 事業セグメント別業績予想

(単位:百万円)

| | | 2013/3期 実績 | 2014/3期 予想 | | |
|--------------------------|---------|---------------|---------------|------|--------|
| | | 金額 | 金額 | 増 減 | 増 減 率 |
| 情報処 理サ ービ ス | 売上高 | 8,151 | 8,320 | 168 | 2.1% |
| | セグメント利益 | 705 | 910 | 204 | 29.0% |
| ソフトウ ェア 開 発 | 売上高 | 4,356 | 4,530 | 173 | 4.0% |
| | セグメント利益 | 682 | 570 | ▲112 | ▲16.5% |
| その他情 報サ ービ ス | 売上高 | 1,971 | 1,950 | ▲21 | ▲1.1% |
| | セグメント利益 | 199 | 110 | ▲89 | ▲44.8% |
| システ ム販 売 機 器 | 売上高 | 2,382 | 1,600 | ▲782 | ▲32.9% |
| | セグメント利益 | 191 | 40 | ▲151 | ▲79.1% |

IV.上期実績と下期取り組み

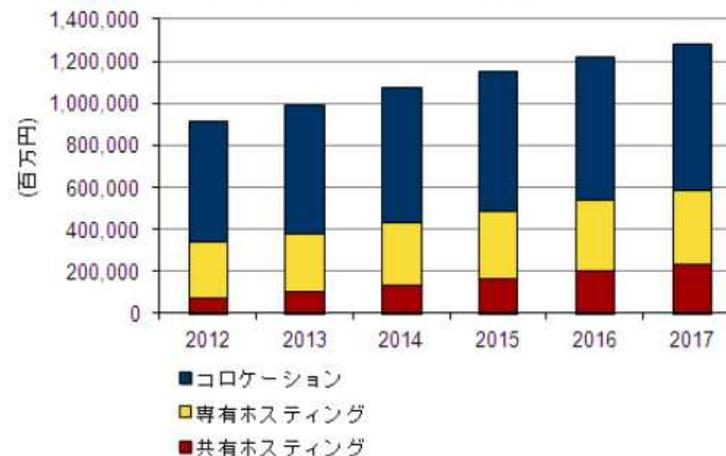
1. 市場環境認識

- 国内ITサービス市場は、景気の回復などを背景に、低成長ながらも拡大を続ける見込み。
- BCPやクラウドの普及に伴ない、データセンターに関する需要は引き続き高まる。

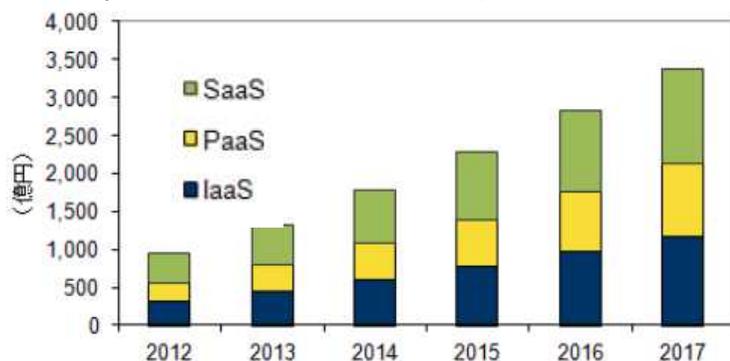
国内ITサービス市場 支出額予測
(IDC Japan プレスリリース 2013/10/30 発表)



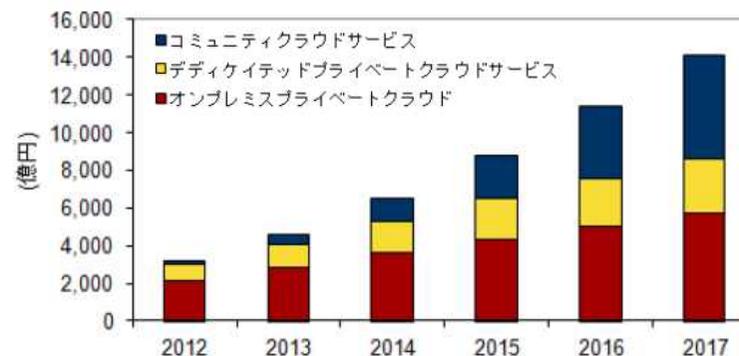
国内データセンターサービス市場 サービスカテゴリー別売上額予測
(IDC Japan プレスリリース 2013/10/1 発表)



国内パブリッククラウドサービス市場 セグメント別売上額予測
(IDC Japan プレスリリース 2013/10/24 発表)



国内プライベートクラウド市場 支出額予測
(IDC Japan プレスリリース 2013/8/12 発表)



2. 主要施策の上期実績と下期取り組み

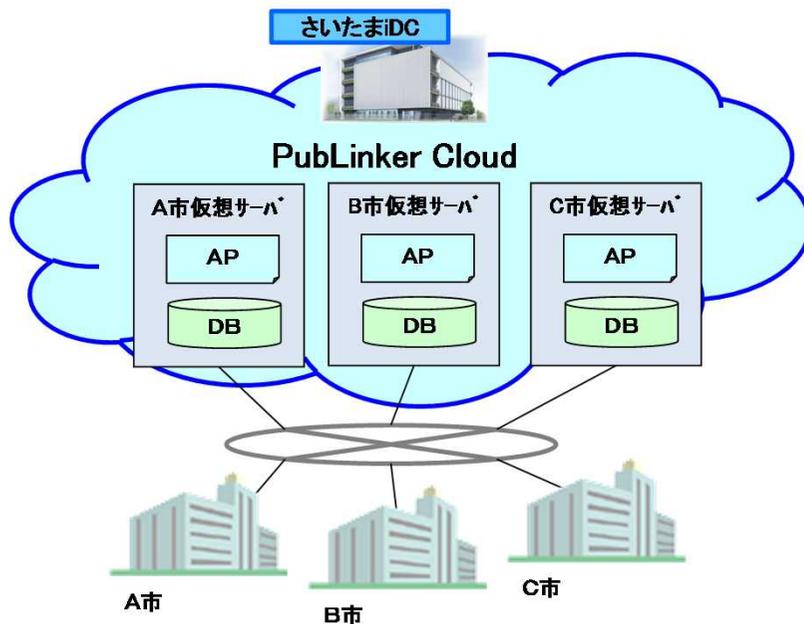
| 主要施策 | 上期の実績 | 下期の取り組み |
|---------------------------|---|---|
| データセンター ビジネスの 強化・拡大 | <ul style="list-style-type: none"> ➤ クラウド型総合行政システム「PubLinker Cloud」構築、導入 ➤ 新クラウドサービスのリリース ➤ バックアップサイト構築の推進 ➤ AGSのさいたまデータセンター「データセンターの安全・信頼性に係る情報開示認定制度」認定取得 | <ul style="list-style-type: none"> ➤ クラウド型総合行政システム「PubLinker Cloud」の推進 ➤ バックアップサイトの開設 |
| 競争力強化に 向けた人事施策 の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ➤ 女性リーダー育成 ➤ 資格取得者の順調な増加などプロフェッショナル人材の育成 | <ul style="list-style-type: none"> ➤ AGSビジネススクール等の活用による自己啓発意欲の向上 ➤ 業績評価制度の賞与連動の検討 |
| 新規事業の創出 および新規市場 の開拓 | <ul style="list-style-type: none"> ➤ 新規市場(ヘルスケア市場)への参入準備チームを組成 ➤ 太陽光発電事業化決定 | <ul style="list-style-type: none"> ➤ ヘルスケアソリューション事業の営業活動を開始 ➤ 太陽光発電事業のインフラ構築と売電開始 |

3. 顧客領域毎の戦略的な取り組み強化

| 領域 | 上期の実績 | 下期の取り組み |
|----|--|---|
| 公共 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ クラウド型総合行政システム「PubLinker Cloud」県内自治体へ導入、新規先団体受注内定 ▶ 統合収納ソリューション案件受注 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ クラウド型総合行政システム「PubLinker Cloud」新規先団体導入 ▶ 総合行政システム営業推進 |
| 法人 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 「AGSクラウドα」Web帳票配信サービス「EasyDelivery」提供開始 ▶ 重点推進顧客の更改案件を獲得、XP端末更改商談増加 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 機器更改案件、消費税増税に伴う駆け込み需要案件の推進 ▶ 自社サービスの販売促進 |
| 金融 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ りそなグループ機器販売商談獲得 ▶ りそなグループ以外の新規常駐開発案件受注 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ りそなグループへの一層の取引拡大に向けた推進強化 ▶ りそなグループ以外の常駐開発要員増員 |

4. 自治体向けクラウド型総合行政システムサービス提供開始

- 自治体向けクラウド型総合行政システム「PubLinker Cloud」サービス提供開始
- 平成25年10月15日埼玉県和光市様導入、埼玉県の他市でも導入予定
- 今後、埼玉県を中心とした首都圏の自治体に順次拡大



<サービスの特徴>

- 当社データセンターで管理・運用
- プライベートクラウドの高い機密性
- 常に最新バージョンでのサービスを提供
- カスタマイズせずお客様の運用に合わせたシステム導入が可能
- 住民向け資料(証明書、通知書等)は自治体様毎の既存形式への対応が可能
- 社会保障・税番号制度連携基盤(予定)の「地域情報プラットフォーム」に準拠
- ワンストップサービス(オプション)がご利用可能

6. 医療・介護福祉・ヘルスケア分野におけるITサービス事業化

■ 事業内容

医事会計・電子カルテ・管理会計サービス
データセンター関連サービス(データバックアップ、保存文書電子化)
介護施設向け関連サービス

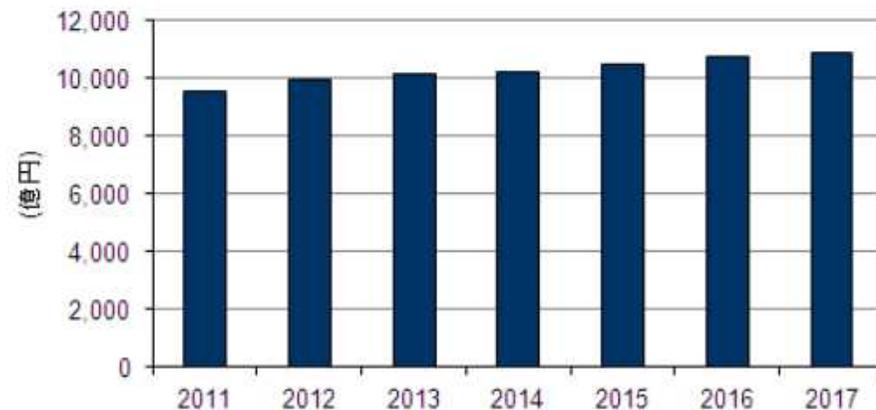
■ 営業活動実施(平成25年10月より)

■ 埼玉県内及び多摩地区の医療事業者及び介護事業者をターゲット

■ りそなグループの顧客基盤と関係部門を活用

■ 5年で売上6億円を目指す

<参考>



国内ヘルスケア関連IT市場 支出額規模予測:2011年~2017年
(IDC Japan プレスリリース 2013/3/7 発表)

- 2013年 国内ヘルスケア関連IT市場規模は、前年比成長率1.6%、1兆134億円と予測
- 2012年~2017年の年間平均成長率は1.8%、2017年市場規模は1兆913億円と予測

7. 太陽光発電事業化

- 当社ビル屋上太陽光パネル設置(平成26年2月)
- 電力会社への売電開始(平成26年3月より)
- 太陽光発電事業の運営ノウハウの蓄積
- 今後の展開
 - 行政とのタイアップ
 - 近隣候補地への拡張(近隣小中学校、当社ビル敷地の活用)
 - 有事の際の活用(指定避難所等、近隣公共施設への電力供給)

<参考事例>

- 埼玉県秩父郡長瀬町 公有地を有効活用 (2013/08/17 日本経済新聞 地方経済面)
- 和光市 総合体育館など5施設 屋根貸し企業募集 (2013/08/20 埼玉新聞)
- 千葉市 小中学校23校屋上 太陽光発電の事業者を募集 (2013/8/2 朝日新聞)
- 鎌倉市 小中学校4校 屋根貸し 事業者公募 (2013/8/24 毎日新聞 地方版)

8. 資本政策

株主優待制度導入

- 対象: 毎年3月31日現在、100株(1单元)以上を保有されている株主様
- 内容: VJAギフトカード1,000円分(保有株式数に係わらず一律)を毎年6月頃発送

自己株式取得

- 自己株式350,000株を取得(平成25年8月9日)
- 保有自己株式数: 465,117株



連結子会社完全子会社化

- 当社グループ全体の経営体制の効率化を図るため、連結子会社AGSビジネスコンピューター株式会社を完全子会社化(平成25年9月26日)

| | | | |
|------|---|------|------------------|
| 商号 | AGSビジネスコンピューター株式会社 | 設立 | 1983年10月 |
| 資本金 | 30百万円 | 従業員数 | 108名(2013年3月末時点) |
| 本社 | 埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目2番11号 さくら浦和ビル | | |
| 事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> ➢ ソフトウェアの企画・設計・開発・保守業務及び販売・賃貸業務 ➢ 情報機器の監視・保守業務、導入・移設・修理・廃棄業務 ➢ コンピュータ及びその周辺機器の販売・保守・賃貸に関する業務 ➢ IDCでのハウジング、アウトソーシング業務 | | |

9. 配当政策

株主の皆様への期待に応える利益還元を実現

- 事業展開強化による企業価値の向上
- 安定した収益に基づいた継続的な配当



※2009年7月付けで1株→5株に株式分割。2009年3月期以前については遡及修正。

【参考資料】新聞掲載情報

当社に関する記事が新聞に掲載されました。

| 掲載日時 | 掲載新聞 | 記事内容 | サービス |
|------------|----------|--|-----------------------|
| 2013/5/27 | 日本情報産業新聞 | 自治体向けクラウド型総合行政システムサービス提供開始 | PubLinker Cloud |
| 2013/5/30 | 日刊工業新聞 | 自治体向けクラウド型総合行政システムサービス20団体導入目指す | PubLinker Cloud |
| 2013/5/31 | 日刊工業新聞 | 埼玉をリードする有力企業 社長インタビュー | データセンター クラウド事業 |
| 2013/6/5 | 埼玉新聞 | AGS 医療、太陽光発電に参入 | 医療、太陽光 |
| 2013/7/5 | 日刊工業新聞 | 大容量ストレージオプションサービスの提供開始 | ストレージオプション サービス |
| 2013/7/8 | 日刊工業新聞 | 「セキュアマネージド・ファイアウォール」提供開始 | セキュアマネージド ファイアウォール |
| 2013/7/9 | 日刊工業新聞 | 仮想デスクトップサービスの提供開始 | 仮想デスクトップ サービス |
| 2013/7/30 | 埼玉新聞 | 公益社団法人埼玉県情報サービス産業協会主催 「最新クラウド利用事例研究会」協賛 | クラウド |
| 2013/7/30 | 日刊工業新聞 | 埼玉りそな銀行 AGS 事業継続計画(BCP)最新情報セミナー開催 | 事業継続計画 |
| 2013/7/30 | 日本経済新聞 | AGS 株主優待導入 | 株主優待 |
| 2013/9/25 | 日刊工業新聞 | 電子帳票を自動生成 AGSが配信サービス | EasyDelivery |
| 2013/10/11 | 埼玉新聞 | AGS自治体クラウド和光市に15日初導入県内自治体に順次拡大へ | PubLinker Cloud |
| 2013/10/16 | 日刊工業新聞 | AGS埼玉和光市に行政クラウド | PubLinker Cloud |
| 2013/10/24 | 日刊工業新聞 | AGSのさいたまデータセンター「安全・信頼性」認定取得 | データセンター |

【参考資料】CSR/社会貢献活動について

■ 社会貢献活動

AGSグループは、「企業理念」および「倫理綱領」に基づき、積極的に社会貢献活動を推進しています。

➤ 森林づくり運動

AGSグループは、埼玉県が支援する「企業の森林づくり」に参加し、秩父郡東秩父村において、植林活動を実施しています。

➤ 東日本大震災被災地支援活動

福島県内で被災した図書館の代わりに私設図書館を設立して、被災者に本を提供する活動を推進している「福島グローバルライブラリー」に対して、2013年5月25日にAGSグループ社員等より持ち寄りました古本(約3,000冊)を寄贈いたしました。



■ ワークライフバランスへの取り組み

AGSグループは、子育てや介護と仕事を両立できる職場環境づくりに積極的に取り組んでいます。

➤ 「多様な働き方実践企業」認定(平成24年9月24日)

➤ 「子育てサポート企業」認定(平成25年8月30日)

当社は、男性の育児休業取得者有り、女性の育児休業取得率100%の状況にあります。



【参考資料】認証・認定

AGSでは公正かつより高度なサービスを提供するため、各種認証・認定の取得に取り組んでいます。



環境マネジメントシステム
(ISO14001:2004)



JQA-EM5590
(本社・浦和SC)

情報セキュリティ
マネジメントシステム (ISMS)



JQA-IM0097

受託計算業務に関わる
汎用機システムの運用及び
IDCの運用監視

ITサービスマネジメントシステム
(ISO/IEC20000-1:2011)



JQA-IT0050
システム運用部

CMMI®

能力成熟度モデル統合
(CMMI®)レベル3

データセンターの
安全・信頼性に係る
情報開示認定制度



DC003-1309

「さいたまIDC」さいたまセンター

Assuring Growth and Success with IT

『ITで、確かな成長と成功を』



本資料は、この資料に記載しております将来に関する事項は、業界の動向、顧客の状況、その他本資料作成時点で当社が入手可能な情報による判断及び仮定により作成しております。従いまして、これらに内在する不確定要因や内外の状況変化等により、実際の予想とは異なる場合がありますのでご承知おきください。